

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係	内線	2746

新 南海トラフ等巨大地震に備えた事前防災対策への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
50,000	一般財源 50,000	補助金 50,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

南海トラフ地震は、今後30年以内に70%の確率で発生するとも言われている。また、本県は全国で最も活断層の多い地域の一つであり、県内には100を超える活断層が確認されていることから、内陸直下型地震の発生も懸念されている。

特に、本県は山間狭^{きょうあい}隘部の河川沿いに集落が連担しており、地震災害等による孤立化などが懸念されている。

3 事業目的

道路が寸断した場合などに観光客をはじめとする帰宅困難者の一時的な避難場所となる道の駅の防災機能強化や、孤立予想集落へのヘリ離発着場の整備等ハード整備事業を実施する市町村への補助制度を創設し、地震防災対策のさらなる強化を図ることで、南海トラフ等巨大地震への備えを確保する。

4 事業概要

市町村が行う地震防災対策のためのハード整備事業に要する経費を補助する。

<対象事業>

○道の駅の防災機能強化

- ・道の駅への非常用電源装置、生活用水給排水設備、防災トイレ、帰宅困難者等の備蓄品倉庫・備蓄品の整備

○孤立予想集落対策

- ・ヘリ離発着場の整備

○広域防災拠点の機能強化

- ・県広域防災拠点に指定されている市町村施設への非常用電源装置等の整備

<補助率>

1/2以内

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費
南海トラフ等地震対策推進事業費補助金

所 属	危機管理部防災課		
係 名	火山防災対策係	内線	3347

火山防災対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
43,226	一般財源 43,226	委託料 21,515
(前年度 40,537)		補助金 6,300

2 背景・現状

県では、御嶽山噴火を受け設立した「岐阜県火山防災対策検討会議」での検討を踏まえ、火山防災対策の推進に鋭意取り組んでいる。

また、国においても、平成27年7月に活動火山対策特別措置法が改正されるなど、活火山対策の強化が求められているところである。

3 事業目的

上記検討会議での取りまとめ結果を踏まえ、県内の活火山ごとにソフト・ハード両面にわたり、関係機関と連携しながら火山防災対策の充実・強化を図る。

4 事業概要

(1) 活火山の実態調査の実施

登山道の現状や携帯電話の通信不感エリアなど、的確な安全対策の実施に必要な、火山の現況把握に関する調査を実施（御嶽山・白山・乗鞍岳）

(2) 市町村における火山防災対策事業への支援

市町村が実施する退避壕等の安全施設の整備、啓発用看板の設置、ヘルメット等の配備に要する経費を支援

(3) 登山者の安全確保対策の推進

登山者の火山防災意識及び自らの安全確保行動の向上ため、携帯版火山防災マップを作成し、登山者等に配布（御嶽山・白山・乗鞍岳）

(4) 住民向け火山防災研修会の開催

火山周辺地域の住民を対象に、火山に関する理解や防災知識の向上を図るための研修会を開催

(5) 火山防災対策推進のための人材育成

火山防災に関する専門知識の向上を図るため、県職員を大学へ派遣

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
		火山防災対策事業費、火山噴火緊急防災対策事業費、 火山防災対策事業費補助金

所 属	危機管理部防災課		
係 名	山岳遭難対策係	内線	3347
所 属	環境生活部自然環境保全課		
係 名	自然公園係	内線	2699
所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光企画係	内線	3057

「国民の祝日・山の日」を契機とした安全登山の更なる促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
144,459	国庫 54,839	委託料 35,887 (指導業務委託等)
(前年度 71,380)	一般財源 89,369	工事請負費 65,877 (登山道整備等)
	諸収入 251	補助金 34,766

2 背景・現状

平成27年の県内における山岳遭難事故は93件、117人と、前年に比べ減少はしたものの、近年の登山ブームに伴い依然として高い水準となった。

一方、平成28年から8月11日が「国民の祝日・山の日」として施行され、全国的に山への関心がこれまで以上に高まることが予想される。

3 事業目的

「国民の祝日・山の日」の施行を契機として、本県の山々を訪れる方に、安全に登山を楽しんでいただくため、関係部局が一丸となって山々の魅力発信や受入環境の整備、安全登山に係る普及啓発を推進する。

4 事業概要

新 (1) ぎふトレッキングの促進

「国民の祝日・山の日」施行を契機とした、トレッキングによる本県誘客を図るため、ガイドの養成・スキルアップ研修を行うとともに、トレッキング前後の本県での楽しみ方を提案するべく麓地域における着地型の旅行商品開発を促進。

(2) 国立・国定公園等の施設整備の推進 [環生7に掲載]

安全にかつ快適に登山を楽しんでいただくため、国立公園や国定公園内における登山道の整備や避難小屋、看板の補修等を行うとともに、環境配慮型のトイレ施設の整備に係る取組みを支援。

(3) 安全登山の普及啓発の徹底

山岳遭難防止条例を確実に運用し、北アルプス地区や活火山地区の登山者に事前準備の徹底を促すとともに、県内の主要登山口や大都市圏において、安全登山に係る普及啓発を実施。また、県山岳遭難防止対策協議会が実施する、遭難防止に係る活動や無線機器の更新等を支援。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費 (明細書事業名) ○ 防災運営費 山岳遭難防止対策事業費 岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金
(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○ 自然公園費 自然環境整備交付金事業費 自然公園等施設整備推進事業費 自然公園内環境整備費補助金 国立公園等整備事業費
(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○ 観光対策費 ぎふトレッキング促進事業費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2739

「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核とした防災人材の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,000 (前年度19,000)	一般財源 19,000	負担金 19,000

2 背景・現状

南海トラフ地震等により想定される大規模自然災害に対し、被害を軽減させるためには、事前の防災対策の推進が不可欠であり、中でも地域の防災人材の育成は重要である。

そのため、岐阜県と岐阜大学は、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を平成27年4月に設置し、人材育成をはじめ、普及啓発、技術支援、調査研究を柱に事業を展開している。

3 事業目的

育成した防災リーダーや地域の防災活動団体が連携できるスキームを構築するなど、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の事業を充実していくことで、センターを核とした防災人材の育成を強化していく。

4 事業概要

- 新** (1) 防災リーダーを指導する人材の育成（「げんさい未来塾」の実施）
地元の自主防災活動を主導するとともに防災人材育成に携る人材を、指導者のもとの指導実務経験を主体とした研修にて育成
- (2) 防災リーダーの育成
 - ・地域の防災リーダーの育成
「清流の国ぎふ 防災リーダー育成講座」、「災害図上訓練指導者養成講座」、「避難所運営指導者養成講座」等を開講し、地域の防災リーダーを育成
 - 新**・大学生の防災リーダーの育成
岐阜大学の全学共通科目として「地域防災リーダー基礎」、「地域防災リーダー実践」を開講し、大学生の防災リーダーを育成
- (3) 防災リーダーの連携の場の創出
 - ・「げんさい楽座」の実施
気軽に防災・減災について学び議論できる「げんさい楽座」(月1回開催)の実施
 - 新**・活動発表会及び交流会の開催
各地域で活躍する防災リーダー、防災活動団体の活動発表会及び交流会の開催

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		
清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費		

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係	内線	2746

災害から命を守る岐阜県民運動の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
3,574	一般財源 3,574	委託料 796 (会場設営委託等)
(前年度 947)		報償費 640 (講師謝金等)
		旅費 309

2 背景・現状

近年、全国各地で局地的豪雨や台風、地震などの災害が頻発し、甚大な被害が発生している。

特に大規模災害において減災を図っていくためには、「自助」の果たす役割が極めて大きい。県政世論調査結果によると「災害への備えができていない人の割合」は60%程度に留まっている。

3 事業目的

局地的豪雨や台風時における迅速・的確な避難行動につなげるため、ワークショップ等参加型啓発事業を通じて、災害から命を守る「自助」意識の一層の高揚を図る。

4 事業概要

- 新** (1) 県内各地域で、風水害や地震をテーマに、地域の特性に応じた講演やワークショップ等により、地域の防災を学ぶ住民参加型の普及啓発事業「防災タウンミーティング」(仮称)の開催
- ・開催地域 8地域(予定)
- (2) 地震など災害発生時に命を守るとっさの行動をとる「シェイクアウト訓練」の実施
- (3) 幼稚園、保育園、学校やイベントなどに地震体験車を巡回

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費
災害から命を守る岐阜県民運動事業費
防災タウンミーティング開催事業費
シェイクアウト訓練事業費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2739

新 地区避難計画の策定支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,000	一般財源 1,000	報償費 585(講師謝金)
(前年度 0)		旅 費 234(講師旅費)
		需用費等 181(消耗品等)

2 背景・現状

平成25年に改正された災害対策基本法において、市町村に指定緊急避難場所と指定避難所の指定が義務付けられた。これらは、土砂災害警戒区域や浸水想定区域等を避けて指定することが求められているが、地域においては指定が困難な地区もあり、その対応に苦慮している市町村も存在する。

また、平成27年9月の関東・東北豪雨では、避難勧告等が住民の避難につながらず逃げ遅れた住民が少なからず存在した。住民の逃げ遅れ等の課題に対処するためには、住民自らが避難について考える必要がある。

3 事業目的

身近な避難場所の確保や、自然災害からの逃げ遅れ回避のため、「逃げ時」、「避難路」、「一先ずの避難場所」などを定める地区避難計画等を作成する市町村を支援することで、県内における実効性のある防災対策を推進する。

4 事業概要

指定緊急避難場所の指定が困難な地区等において、住民が主体的に地区避難計画等を策定する取組みに対して、住民検討会への有識者派遣等の支援を実施する。

地区避難計画：住民自らが居住地のリスクや避難先、避難経路等を点検し、とるべき避難行動を整理・検討して作成する、地区の実情に応じた避難行動の計画

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費
地区避難計画等策定支援事業費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

消防人材の確保・育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
88,693 (前年度76,571)	一般財源 88,693	補助金 65,000 (市町村・協会補助金) 負担金 10,800 (救急振興財団) 需用費等 12,893 (団員カード印刷等)

2 背景・現状

人口減少・少子高齢社会を迎え、消防団員は全国的にも減少傾向にある。とりわけ消防団員のサラリーマン化による被用者数の増加により、昼間消防力の低下が懸念されており、女性や若者などの入団促進の重要性が増している。

また、救急救命士が行う救急救命処置は年々範囲が拡大されるなど、救急業務が高度化していることから、救急救命士や救急に関わる職員のための教育を充実する必要がある。

3 事業目的

消防団員の更なる確保を図るため、女性消防団員が活躍しやすい環境整備事業等を実施する市町村への補助制度を創設し、消防団活動の活性化や昼間消防力の向上を図るほか、引き続き消防団への加入促進活動への支援等を行う。

併せて、救急救命士の技能向上を図るため、拡大された救急救命処置を行うために必要な追加講習や指導的立場の救急救命士を養成するための講習等を行う。

4 事業概要

新 (1) 市町村が行う女性消防団員が活躍しやすい活動環境の整備等に補助

補助条件：女性消防団員数が4月1日現在で前年度より純増していること
対象事業：女性消防団員が活動しやすい環境づくり（例：更衣室の整備）
女性消防団員の活動支援（例：軽可搬ポンプの整備）
女性防火クラブとの連携事業（例：防火普及啓発事業の共同実施）

補助率：2分の1

補助限度額：女性分団又は女性消防隊を発足させた場合 2,000千円
上記以外 1,000千円

(2) 消防団の加入促進活動への支援

条例定数に占める消防団員充足率が低い消防団を重点に、新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を交付

(3) 「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」の登録店舗の拡充

(4) 拡大された救急救命処置を行うための追加講習等の実施

(5) 指導者救急救命士の養成講習や通信指令員救急教育講習等の実施 等

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (2) 消防指導費

(明細書事業名) ○一般指導費

女性消防団員充実強化事業費補助金、消防団加入促進事業費補助金、岐阜県消防協会補助金、消防団員確保促進事業費、救急搬送体制強化事業費

(明細書事業名) ○訓練指導費

救急救命士追加講習費、(財)救急振興財団負担金、救急救命士養成事業費

所 属	危機管理部危機管理政策課		
係 名	防災情報整備係	内線	2416

岐阜県防災情報通信システムの整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,446,749	県債 5,880,000	工事請負費 6,337,179
(前年度 59,900)	負担金 549,542	委託料 96,437 (監理・測量設計)
	一般財源 17,207	

2 背景・現状

現在の県防災情報通信システムは、平成7年の運用開始から21年が経過し、障害の発生や修繕に時間を要する等、老朽化が進んでいる。また、大容量のデータ通信ができず、災害現場の映像を共有することができない等、近年の災害対応のニーズに答えられていない状況である。このため、平成27年10月から新たな県防災情報通信システムの整備を進めている。

3 事業目的

一般通信回線に依らない独自の「地上系・衛星系・移動系通信システム網」の整備により、災害が発生し、民間通信事業者の回線が使用不能となっても、県機関、市町村、消防本部、自衛隊や防災関係機関との通信機能を確実に確保する。

4 事業期間

平成27年10月9日～平成30年1月31日

5 事業概要

○地上系通信

- ・岐阜情報スーパーハイウェイ等を活用し、画像等の大容量通信が可能な通信網を整備（一部民間通信事業者回線を使用）
- ・平成28年度中に一部運用開始予定

○衛星系通信

- ・災害対応の中心となる県機関、市町村、消防本部等に固定型衛星通信設備を整備
- ・災害拠点病院、広域防災拠点等防災関係機関や、災害現場等からの通信を確保するため、可搬型衛星通信設備を配備
- ・平成28年度末に整備完了予定

○移動系通信

- ・中継所の新設、鉄塔の新設・建替等を実施
- ・各機関に半固定型無線機を整備（一部はハンディ型無線機を配備）

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災行政無線整備費		
岐阜県防災情報通信システム整備事業費		
岐阜県防災情報通信システム整備事業工事管理等委託費		